

## ちょっと気になるデータ解説

## 「テレワーク」の普及実態

「在宅勤務」や「テレワーク」というテーマは、新しい働き方として本誌でもたびたび取り上げている(1)。話題性や注目度という点では関心の高いテーマであるが、実際の普及の状況はどうなっているだろうか。

2005(平成17)年12月実施の調査(2)をもとに、国土交通省はテレワーク人口を推計している。この調査でのテレワーカーは、具体的には①ふだん収入を伴う仕事を行っている②仕事で電子メールなどのIT(ネットワーク)を使用している③ITを利用する仕事場が複数ある、または1カ所だけの場合は自分の所属する部署のある場所以外である④自分の所属する部署以外で仕事を行う時間が、1週間あたり8時間以上である——と定義されている(3)。同年時点のテレワーク人口(週8時間以上テレワークに従事)は雇成型506万人、自営型168万人の合計674万人。テレワーカーの比率は、雇成型に占める雇成型テレワーカーの割合が9.2%、同様に自営業者では16.5%で、全体では10.4%の人がテレワーカーだと見積もられている。この調査では参考に、テレワークに週8時間未満従事する「広くとらえたテレワーカー」の推計も示しており、雇成型、自営型を合せて1847万人に達したという。

一方、総務省が2006(平成18)年末時点の状況を調べた「平成18年通信利用動向調査」の企業調査(4)によると、テレワークの導入状況は、「導入している」が7.6%、「導入していないが、具体的に導入予定がある」が2.2%となり、「導入していないし、具体的な導入予定もない」は89.9%だった。テレワークの導入率(全体で7.6%)は、企業規模が大きくなるほど高くなる傾向が見られ、2000人以上企業では29.9%が導入しているとされる。このテレワークを導入している企業に対しては、実際にテレワークを利用している従業員割合を調べている。その割合は、「5%未満」の企業が51.5%、「5~10%未満」が11.9%、「10~30%未満」が21.2%となり、30%以上(「30~50%未満」「50~80%未満」「80%以上」の計)は14.5%だった。

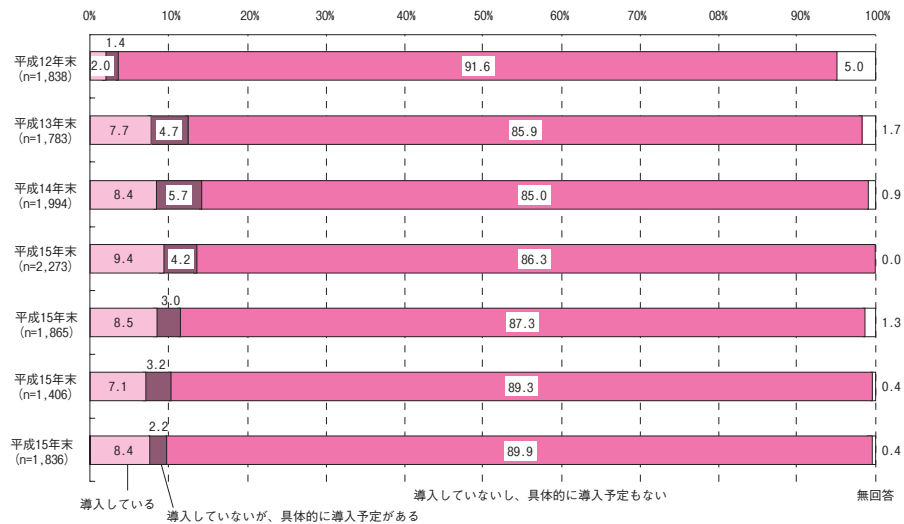
なお、調査時点がこれら二つの調査に比べて古く、設問も異なるが、社団法人・日本テレワーク協会が2004(平成16)年6~7月に実施した「在宅勤務に関する実態調査」(5)における在宅勤務実施状況によると、在宅勤務を実施している企業は全体の3.4%であり、導入を予定している企業が0.3%、検討中の企業が3.2%という結果だった。

国土交通省の2002年実施の同種調査では、テレワーク人口は合計で408万人(雇成型311万人、自営型97万人)だった。

厳密には比べられない(6)が、2002~05年の3年間で約1.7倍に増加したことになる。

一方、総務省の通信利用動向調査では、テレワークを実施している企業について、2000(平成12)年末時点以降、毎年の導入率を示している(図参照)。それによると、導入率は2003(平成15)年に9.4%に達し、その後は減少している。この調査結果に見られるように、テレワークは必ずしも一本調子で普及拡大しているわけではなく、統計データの今後の動きにも注目したい。

図 テレワークの導入状況の推移



出所 総務省「平成18年通信利用動向調査 企業編」

(調査・解析部 主任調査員 吉田和央)

〔注〕

- 2006年9月号「多様化する働き方—その意味と課題」、2004年10月号「在宅・SOHOワークという働き方—現状・課題・行方」など。
- 国土交通省「2005年時点のテレワーク人口推計(実態調査)」。調査方法はWeb調査で、Yahoo!リサーチモニターから標本抽出を行っている。調査対象は15歳以上の男女個人。調査票回収状況は、一次調査における有効回答数4318人(配信数6666人)の中から雇成型、自営型それぞれのテレワークを実施している人を抽出して第二次調査を実施。その対象は「雇成型」において有効回答数336人(配信数1080人)、「自営型」で有効回答数109人(配信数213人)となっている。
- なお、一般的なテレワーカーの定義として、政府のIT戦略本部は「ITを活用して、場所と時間を自由に使った柔軟な働き方を週8時間以上する人」と述べている。
- 調査時期は2007年2月。同調査は世帯調査、企業調査、事業所調査からなり、インターネット利用等について幅広く調べている。企業調査は、無作為抽出された常用雇用人規模100人以上の3000企業を対象とし、うち1836企業の有効回答を得ている。テレワークの定義は、企業の建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかもその建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態であるとされている。
- 調査対象は全国の従業員規模30人以上の企業から無作為抽出した5000社で、うち1066社から回答を得ている。
- 2002年時点の調査(2003年3月発表)は電話調査であり、国土交通省は2005年調査結果と比べると「前回2002年の電話によるアンケート結果との比較は単純に行えない」としている。